

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所

コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦

TEL 045-325-3933

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,297	718.9	348	—	280	—	103	—
25年12月期第1四半期	158	△68.9	△168	—	△153	—	△49	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 151百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	24.41	—
25年12月期第1四半期	△11.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	9,823	—	2,021	—	—	19.6
25年12月期	6,793	—	1,950	—	—	27.4

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,927百万円 25年12月期 1,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,814	252.2	538	—	416	—	235	—	55.39
通期	3,100	127.1	802	—	602	—	289	—	68.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	4,268,000 株	25年12月期	4,268,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	8,319 株	25年12月期	8,319 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	4,259,681 株	25年12月期1Q	4,259,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、4月からの消費増税による先行き不安があるものの、円高修正に加え、消費意欲の回復も続き、非製造業や中小企業にも景気回復の裾野が広がってきました。

しかし、円安を背景とした原材料・燃料価格の高騰、人手不足による労務費高騰、駆け込み需要からの反動減など懸案事項が山積しています。

不動産市況においては、地価の回復が広がっています。平成26年1月1日時点の公示地価は東京、大阪、名古屋の三大都市圏の全用途はリーマンショック以前の水準から、6年ぶりにプラスに転換しました。経済政策「アベノミクス」を支えに、個人やファンドの投資が大都市圏の地価を底上げし、土地デフレ脱却の光は地方の中核都市にも差しつつあります。

また、本年1月から3月の新設住宅着工戸数は約21万7千戸と前年同期比3.4%増となりましたが、足下では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、持ち家は2ヶ月連続でマイナスとなっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成25年9月期で11.0兆円と平成25年3月期と比べ0.9兆円の減少となっています。景気回復の足音が出始めており、不動産市況の回復により担保物件の処理が進んでいるようです。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関が不良債権処理をしやすくなった環境もあり、債権売却のバルクセールも徐々に増加してきております。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業(信託事業、測量事業)を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、下期に見込んでいた大口再生案件の回収および、期ずれとなっておりました別の大口再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため前期比大幅な増収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ81百万円増加し、営業利益は348百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,297百万円(前年同期比718.9%増)となり、営業利益は348百万円(前年同期営業損失168百万円)、経常利益は280百万円(前年同期経常損失153百万円)、四半期純利益は103百万円(前年同期四半期純損失49百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、下期に見込んでいた大口再生案件が当第1四半期に回収および売上計上ができ、さらに当初想定していた回収コストの削減が図られたこと、また、期ずれとなっていた別の大口再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため売上高は、996百万円(前年同期比789.2%増)、セグメント利益は454百万円(前年同期セグメント損失34百万円)となりました。

②派遣事業

前年度の第3四半期から再開した派遣事業は、派遣先の業務量が増加し、多忙となりましたが、売上高は222百万円、セグメント損失は12百万円となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、新規借地権負担付土地の購入により地代、及び家賃収入が増加し、安定売上となりました。また、底地の売却も進み売上高は、53百万円(前年同期比94.0%増)、セグメント利益は12百万円(前年同期セグメント損失0百万円)となりました。

④信託事業

信託事業においては、有料老人ホーム入居一時金保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託等の新たな信託契約や、兼業部門の鑑定業務案件等により、セグメント間の内部売上高41百万円控除後の売上高は、18百万円(前年同期比77.9%増)、セグメント利益は24百万円(前年同期セグメント損失6百万円)となりました。

なお平成24年度に株式会社横浜銀行様と業務提携しております遺産整理業務の相談件数は引き続き順調に推移しており、平成25年12月には遺言信託業務の取扱もスタートしております。

また今年度に入りましても全国各地の地域金融機関様との業務提携も進んでおり、更に地域に密着したサービス向上を図るとともに、営業基盤の強化を目的として全国各地に支店開設を進める予定です。

⑤測量事業

測量事業においては、受注件数は増加していますが、大雪の影響により工事の一部に変更が生じるなど、予定通りに進捗しなかったことから売上高は6百万円(前年同期比20.4%減)、セグメント損失は2百万円(前年同期セグメント利益0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産9,823百万円（前連結会計年度末に比べ3,030百万円増）、株主資本1,894百万円（同61百万円増）となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は9,239百万円（前連結会計年度末に比べ3,039百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金226百万円の減少、販売用不動産124百万円の増加、買取債権3,328百万円の増加、貸倒引当金113百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は583百万円（前連結会計年度末に比べ8百万円減）となりました。これは主に、リース資産9百万円の減少、投資有価証券3百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は6,961百万円（前連結会計年度末に比べ2,961百万円増）となりました。これは主に、買掛金257百万円の増加、短期借入金2,520百万円の増加、預り金101百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は840百万円（前連結会計年度末に比べ2百万円減）となりました。これは主に、リース債務8百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,021百万円（前連結会計年度末に比べ71百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金103百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成26年3月28日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の予想について変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,506	2,249,166
売掛金	87,417	104,688
買取債権	3,473,507	6,802,159
販売用不動産	608,962	733,242
仕掛品	4,653	3,030
繰延税金資産	81,691	13,710
未収入金	100,707	90,921
その他	37,000	25,426
貸倒引当金	△668,542	△782,389
流動資産合計	6,200,905	9,239,955
固定資産		
有形固定資産	109,321	101,086
無形固定資産	28,340	24,304
投資その他の資産		
投資有価証券	184,303	188,294
差入保証金・敷金	190,314	190,314
その他	79,953	79,880
投資その他の資産合計	454,571	458,489
固定資産合計	592,232	583,880
資産合計	6,793,138	9,823,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	257,763
短期借入金	2,980,000	5,500,000
リース債務	38,584	37,292
未払法人税等	29,383	64,215
預り金	844,289	945,380
賞与引当金	10,000	24,490
その他	97,808	132,633
流動負債合計	4,000,205	6,961,775
固定負債		
リース債務	49,493	40,720
繰延税金負債	15,838	19,284
退職給付引当金	186,732	184,759
役員退職慰労引当金	522,628	527,599
預り保証金	48,978	48,978
資産除去債務	18,719	18,795
固定負債合計	842,390	840,138
負債合計	4,842,595	7,801,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	892,034	849,437
利益剰余金	△140,482	△36,503
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	1,832,908	1,894,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,533	32,717
その他の包括利益累計額合計	31,533	32,717
少数株主持分	86,099	94,912
純資産合計	1,950,542	2,021,921
負債純資産合計	6,793,138	9,823,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	158,477	1,297,835
売上原価	165,128	701,917
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,651	595,917
販売費及び一般管理費	161,833	246,948
営業利益又は営業損失(△)	△168,484	348,968
営業外収益		
家賃収入	1,454	2,359
投資事業組合利益	33,468	48,961
還付加算金	10,509	—
その他	1,505	4,672
営業外収益合計	46,937	55,993
営業外費用		
支払利息	6,354	18,645
家賃原価	526	547
融資手数料	24,535	101,465
投資事業組合損失	362	3,497
その他	224	650
営業外費用合計	32,002	124,806
経常利益又は経常損失(△)	△153,549	280,155
特別利益		
投資有価証券売却益	64,762	—
特別利益合計	64,762	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88,787	280,155
法人税、住民税及び事業税	1,252	60,509
法人税等還付税額	△30,547	—
法人税等調整額	△2,992	69,723
法人税等合計	△32,286	130,232
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,500	149,923
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,631	45,944
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,869	103,978

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△56,500	149,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,083	1,183
その他の包括利益合計	△15,083	1,183
四半期包括利益	△71,584	151,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,952	105,162
少数株主に係る四半期包括利益	△6,631	45,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	112,083	—	27,712	10,411	8,270	158,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,518	—	5,518
計	112,083	—	27,712	15,930	8,270	163,995
セグメント利益又は損失(△)	△34,041	—	△47	△6,430	114	△40,405

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	158,477	—	158,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,518	△5,518	—
計	—	163,995	△5,518	158,477
セグメント利益又は損失(△)	△175	△40,581	△127,903	△168,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△127,924千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サーバー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	996,598	222,369	53,770	18,517	6,579	1,297,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	41,229	—	41,229
計	996,598	222,369	53,770	59,747	6,579	1,339,065
セグメント利益又は損失(△)	454,381	△12,277	12,711	24,061	△2,268	476,607

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,297,835	—	1,297,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	41,229	△41,229	—
計	—	1,339,065	△41,229	1,297,835
セグメント利益又は損失(△)	△282	476,324	△127,356	348,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△127,356千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「測量事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

前第3四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「派遣事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。